



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
コード番号 3652 URL https://www.dmprof.com
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (兼) 社長CEO (氏名) 山本 達夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 企画管理管 (氏名) 大澤 剛 TEL 03 (6454) 0450
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	740	5.9	64	114.4	63	93.4	59	124.0
2024年3月期第1四半期	699	80.3	30	—	32	—	26	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 64百万円 (140.5%) 2024年3月期第1四半期 26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.81	—
2024年3月期第1四半期	8.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,929	3,521	89.6
2024年3月期	3,919	3,457	88.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,521百万円 2024年3月期 3,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	6.1	350	6.5	350	5.9	290	△12.5	89.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,152,400株	2024年3月期	3,152,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,240株	2024年3月期	7,240株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,145,160株	2024年3月期1Q	3,145,234株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
(2) 最近における四半期毎の業績の推移	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の活性化により、景気は緩やかに回復しました。しかし、急激な円安、物価やエネルギーコストの高騰等が経済、国民生活に与える影響が顕在化しています。また、世界の景気も総じて持ち直しの動きが見られましたが、金融引き締めによる影響に加え、物価上昇等による景気下振れリスクに留意が必要です。

当社グループの属する半導体業界では、2023年に底打ちした市場を生成AI（人工知能）向け需要が牽引しています。中期的にも、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTやAI、ビッグデータ、次世代高速通信規格、自動運転向け等の需要拡大が見込まれます。

当社グループの事業領域であるAI/ビジュアル・コンピューティング分野においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少、気候変動等の社会・環境課題の解決や安全安心社会の実現に向けたイノベーションの加速やAIの果たす役割の増大が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「Making the Image Intelligent」というパーパスのもと、当社の創業来の強みである画像インテリジェンス（画像の知能化）の力で現実世界の問題を解決し、ステークホルダーに価値をもたらす革新的な製品とサービスを創造することに取り組んでいます。アミューズメント分野およびIP分野の安定成長による確固たる事業基盤のもと、ロボティクスおよびセーフティ分野、その応用分野である映像点検領域、半導体製造装置領域等において、企画から量産までの顧客製品・サービスの開発ライフサイクル全体に亘り、アルゴリズム、ソフトウェアから、当社の強みであるハードウェアまでの一貫開発体制をもって、IPコアライセンス事業、製品事業、プロフェッショナルサービス事業を展開し、付加価値を提供することで、LTV（顧客生涯価値）の最大化を図っています。

当第1四半期連結累計期間の注力分野における具体的な取り組みと成果としては、まずセーフティ分野において、安全運転支援向けとしてエッジからクラウドに亘る既存プロジェクトからのリカーリング収益を獲得するとともに、より広範なセーフティ分野向けプロフェッショナルサービスを遂行（売上計上は第2四半期以降を予定）しました。

ロボティクス分野においては、dSPACE Japan株式会社とRTMapsを活用した自動運転や先進安全支援向けモデルベース開発（MBD）製品・サービスの拡大に向けた戦略的協業を開始し、建設機械メーカーの自動運転プロジェクトに関連したプロフェッショナルサービスを提供しました。また、半導体製造装置領域において、プロフェッショナルサービスを遂行（売上計上は第2四半期以降を予定）しました。資本業務提携先のCambrian社のピッキングロボット向けビジョンシステムについては、透明パーツ、光沢パーツの認識精度や外乱光等の環境変化へのロバスト性の競争優位性が評価され、製品納入や商談が進捗するとともに、各種展示会への出展によるリード獲得を推進しました。

アミューズメント分野においては、稼働が好調なスマートパチスロを含むパチスロやパチンコ向けに画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、引き続きこのユニークな2D・3D統合チップの優位性を発揮できる市場セグメントにおけるシェア拡大を目指しています。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、製品事業において画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、Cambrianビジョンシステム等を出荷しました。IPコアライセンス事業においては、AI/GPUランニングロイヤリティ収入、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入を計上しました。また、プロフェッショナルサービス事業において、受託開発サービスを提供しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は740百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は64百万円（前年同期比114.4%増）、経常利益は63百万円（前年同期比93.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、事業別業績の概要は以下のとおりです。

① IPコアライセンス事業

デジタルスチルカメラ、4Kテレビ、OA機器等のデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入に加え、セーフティ分野およびロボティクス分野におけるリカーリング収益、並びにメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は21百万円（前年同期43百万円）となりました。

② 製品事業

「RS1」の好調な量産出荷に加えて、Cambrianビジョンシステム等の売上の計上により、売上高は711百万円（前

年同期652百万円) となりました。

③ プロフェッショナルサービス事業

ロボティクス分野におけるRTMapsに関わるAI受託開発サービスおよびアミューズメント分野における受託開発サービスの提供により、売上高は7百万円(前年同期3百万円) となりました。

また、分野別業績の概要は以下のとおりです。

① セーフティ分野

主に、IPコアライセンス事業におけるリカーリング収益およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は5百万円(前年同期6百万円) となりました。

② ロボティクス分野

主に、製品事業におけるCambrianビジョンシステムの売上計上およびプロフェッショナルサービスの提供により、売上高は9百万円(前年同期23百万円) となりました。

③ アミューズメント分野

主に、「RS1」の量産出荷売上の計上により、売上高は710百万円(前年同期630百万円) となりました。

④ その他分野

主に、IPコアライセンス事業におけるデジタル機器向けAI/GPUランニングロイヤリティ収入およびメンテナンスサポート収入の計上により、売上高は15百万円(前年同期38百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。主な変動要因は、商品及び製品が33百万円増加し、売掛金及び契約資産が24百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。主な変動要因は、有形固定資産が3百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債および固定負債は合計で407百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。主な変動要因は、買掛金が58百万円増加し、未払法人税等が39百万円減少およびその他に含まれる未払金が45百万円、未払消費税等が30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加しました。主な変動要因は、利益剰余金が59百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率が89.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主にアミューズメント分野の活況により、売上高および各段階利益は過去最高を更新しました。

第2四半期以降は、アミューズメント市場向け画像処理半導体「RS1」の量産出荷を継続するとともに、セーフティ分野におけるライセンス収入やプロフェッショナルサービス収入、およびロボティクス分野における製品事業、プロフェッショナルサービス事業の拡大を見込んでいます。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,750	2,593,414
売掛金及び契約資産	246,332	221,585
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	35,585	69,163
仕掛品	2,817	7,221
原材料及び貯蔵品	44,266	54,736
その他	40,032	38,298
流動資産合計	3,272,786	3,284,420
固定資産		
有形固定資産	54,063	50,601
無形固定資産	9,324	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	483,227	488,309
その他	100,395	100,665
投資その他の資産合計	583,622	588,974
固定資産合計	647,010	645,450
資産合計	3,919,796	3,929,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,241	254,682
未払法人税等	51,667	12,095
製品保証引当金	8,540	7,148
その他	187,311	115,727
流動負債合計	443,761	389,653
固定負債		
資産除去債務	18,191	18,258
固定負債合計	18,191	18,258
負債合計	461,952	407,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,882	1,838,882
資本剰余金	1,858,093	1,858,093
利益剰余金	△243,821	△184,648
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	3,451,138	3,510,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,726	8,966
為替換算調整勘定	2,978	2,680
その他の包括利益累計額合計	6,705	11,647
純資産合計	3,457,844	3,521,958
負債純資産合計	3,919,796	3,929,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	699,165	740,262
売上原価	442,820	421,903
売上総利益	256,344	318,359
販売費及び一般管理費	226,147	253,616
営業利益	30,196	64,742
営業外収益		
受取利息	2	1,307
為替差益	2,635	—
営業外収益合計	2,637	1,307
営業外費用		
為替差損	—	2,547
雑損失	—	9
営業外費用合計	—	2,557
経常利益	32,833	63,493
税金等調整前四半期純利益	32,833	63,493
法人税、住民税及び事業税	6,422	4,372
法人税等調整額	—	△51
法人税等合計	6,422	4,320
四半期純利益	26,411	59,172
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,411	59,172

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	26,411	59,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	664	5,240
為替換算調整勘定	△416	△298
その他の包括利益合計	247	4,941
四半期包括利益	26,658	64,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,658	64,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,052千円	9,179千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IPコア等の開発・製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

(2) 最近における四半期毎の業績の推移
2025年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2024年4月～ 2024年6月	第2四半期 2024年7月～ 2024年9月	第3四半期 2024年10月～ 2024年12月	第4四半期 2025年1月～ 2025年3月
売上高	740,262	—	—	—
売上総利益	318,359	—	—	—
営業利益	64,742	—	—	—
経常利益	63,493	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	63,493	—	—	—
四半期純利益	59,172	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,172	—	—	—
四半期包括利益	64,114	—	—	—
1株当たり四半期純利益	18.81円	—	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,929,870	—	—	—
純資産	3,521,958	—	—	—
1株当たり純資産	1,119.80円	—	—	—

2024年3月期

(単位：千円)

	第1四半期 2023年4月～ 2023年6月	第2四半期 2023年7月～ 2023年9月	第3四半期 2023年10月～ 2023年12月	第4四半期 2024年1月～ 2024年3月
売上高	699,165	742,931	850,573	723,392
売上総利益	256,344	342,473	355,100	319,932
営業利益	30,196	104,590	126,578	67,207
経常利益	32,833	107,336	124,045	66,262
税金等調整前四半期純利益	32,833	107,336	124,045	66,262
四半期純利益	26,411	94,614	100,972	109,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,411	94,614	100,972	109,271
四半期包括利益	26,658	94,710	98,255	114,358
1株当たり四半期純利益	8.40円	30.08	32.10	34.74円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	3,684,722	3,691,464	3,893,835	3,919,796
純資産	3,150,810	3,245,229	3,343,485	3,457,844
1株当たり純資産	1,001.77円	1,031.82	1,063.06	1,099.42円